

2024年11月28日

各位

会社名 空港施設株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 田村 滋朗  
(コード番号 8864 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役上席執行役員 笹岡 修  
(Tel 03-3747-0251)

### 「羽田空港一丁目プロジェクト」計画方針の一部決定について

当社は、本日開催の取締役会において、FY2022-FY2028 当社グループ中長期経営計画における重点施策の一つ「羽田空港一丁目プロジェクト」について、計画方針を一部決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 羽田空港一丁目プロジェクト

本プロジェクトは、当社創業の地であり、当社の本社を含め数多くの航空関連企業が集積し、航空業界の発展に寄与してきた羽田空港一丁目地区において、当該地区の防災対策にあわせた既存施設の再編を行い、これまでの歴史を継承しつつ、より質の高い機能を提供する事業であり、事業期間を第1フェーズ（FY2022～FY2028 中長期計画期間）と第2フェーズ（FY2029～FY2031）に分け、効率的に既存8施設の再編を進めるものであります。

今回、計画方針が一部決定しましたので、進捗をご報告いたします。なお、本決定に伴い、今後、中長期経営計画の変更や見直し等の影響が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

**7. 事業戦略 ① 羽田空港一丁目プロジェクト 重点施策 I**

**事業概要**  
当社創業の地であり、当社の本社を含め数多くの航空関連企業が集積し、航空業界の発展に寄与してきた羽田空港一丁目地区において、当該地区の防災対策にあわせた既存施設の再編を行い、これまでの歴史を継承しつつ、より質の高い機能を提供

**当社の強みを最大限に活かして収益基盤を強化**

**収益力の向上**

- 事業期間を第1フェーズと第2フェーズに分け、効率的に既存8施設の再編、建替えを行う
- 顧客ニーズに対応する最新施設を提供し、長期・安定的な収益を確保

**環境への配慮**

- 集約・建替えに併せて、新施設のエネルギー使用効率を改善し、サステナブルな社会へと貢献

**安全安心の確保**

- 洪水や高潮等の自然災害への対策を強化し、顧客のBCPを確保
- 羽田空港に必要な不可欠な機能を提供し、安定した空港の運用に寄与

**羽田空港全体図**

羽田空港一丁目地区 (南側地区)

第1、第2ターミナル地区  
国内貨物地区  
新整備場地区  
第3ターミナル地区

■ 現在の当社所有施設

**第1フェーズ**  
FY2022～FY2028  
(中長期計画期間)

**第2フェーズ**  
FY2029～FY2031

Copyright © AIRPORT FACILITIES CO., LTD. All Rights Reserved.

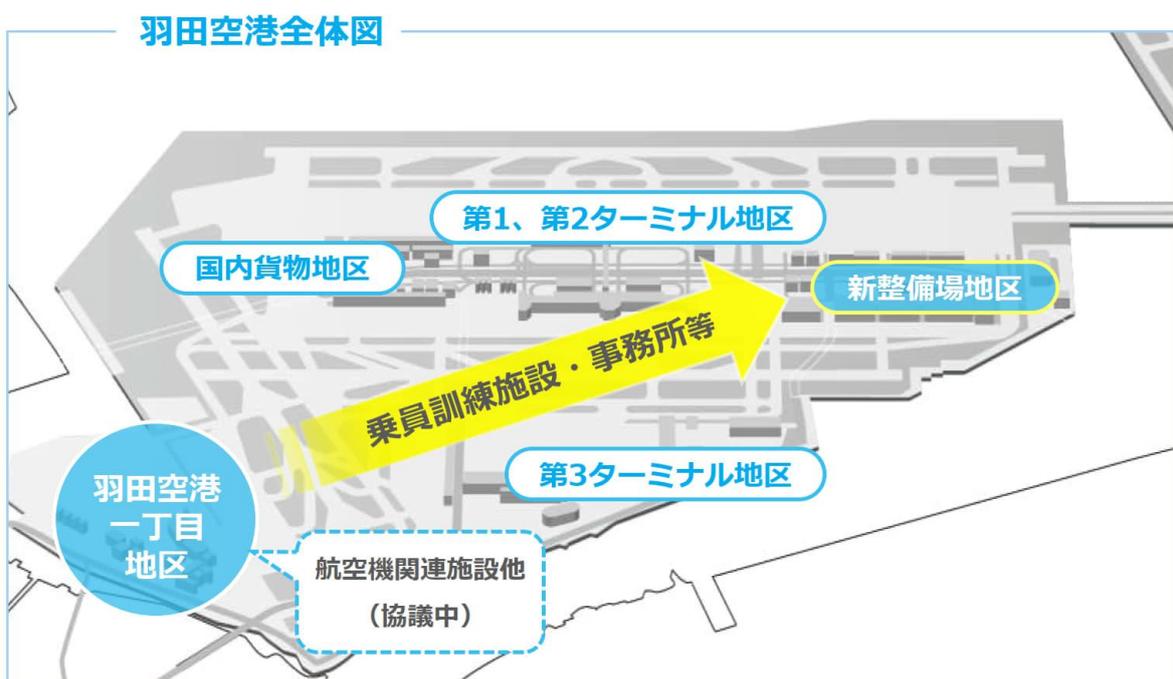
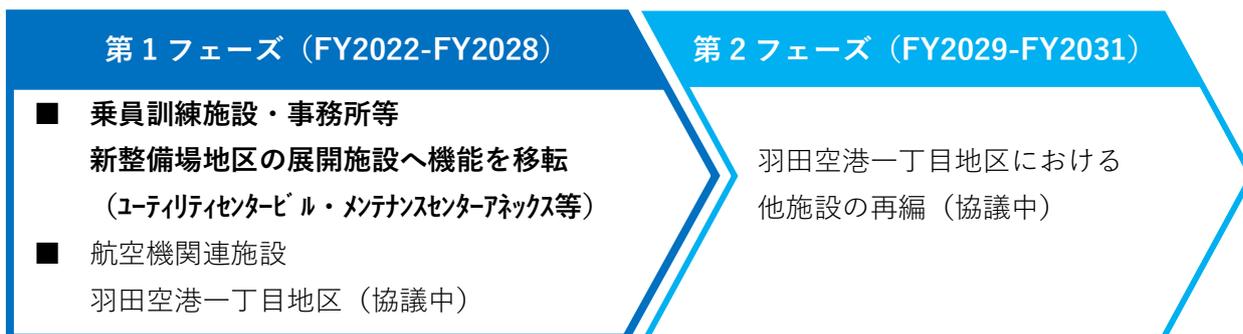
(『中長期経営計画』：<https://www.afc.jp/ir/plan.html>)

## 2. 計画方針の概要

本プロジェクトについては、顧客のニーズに対応した質の高い機能を提供することで新たな価値を創造し、収益の拡大や資本効率の向上を実現するため、計画策定に向け関係者協議を進めてまいりました。今回、第1フェーズにおいて、羽田空港一丁目地区で提供している施設のうち、乗員訓練施設・事務所等については、羽田空港三丁目地区（新整備場地区）に展開する当社施設へ機能を移転することとし、テナントと入居に向けた協議を進める方針といたしました。なお、航空機関連施設については、引き続き、関係者協議を進めてまいります。

新整備場地区への移転については、当社施設の稼働状況や需要の動向等を考慮した上で、顧客の事業計画に合わせた円滑な業務移行や用途に応じた立地と機能の提供が可能となるなど、顧客ニーズへの対応や利便性が高まることが期待されます。また、新整備場地区の施設をバリューアップ（省エネ・快適性向上など）し有効活用することで、中長期経営計画の重点施策の一つ「既存事業の高収益化」への取り組みにも繋がり、収益の最大化や資本効率の向上に寄与するものと考えております。

なお、本プロジェクトに掲げる環境貢献と安全安心の確保につきましても、クリーンエネルギーの導入などによるCO2排出量削減への貢献や空港BCPへの対応など、これまでの経験と実績を活かし、引き続き取り組んでまいります。また、第2フェーズにつきましても、施設再編に向けた協議を継続して進めてまいります。





ユーティリティセンタービル



メンテナンスセンターアネックス

《施設概要》

| 施設名  | ユーティリティセンタービル         | メンテナンスセンターアネックス       |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 用途   | 事務所・変電所               | 事務所・電算室・運航乗務員訓練施設     |
| 規模   | 地上 11 階               | 地上 6 階                |
| 延床面積 | 28,478 m <sup>2</sup> | 10,398 m <sup>2</sup> |

3. 本件による影響

今回の決定に伴い、同地区に所有する一部の賃貸用施設につきまして減損の兆候が認められました。内容につきましては、本日公表の「特別損失（減損損失）の計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

以上